

論点メモ（検討案）

1. 住宅・建築物からのCO2排出削減に対する基本的考え方

- 地球温暖化対策の一層の推進を図るため、住宅・建築物における対策を抜本的に強化する上で、特に新築の住宅・建築物については、一定程度の省エネ化を義務付けていくべきではないか。また、既存ストックの省エネ化について、積極的に取組を進めていくべきではないか。
- 省エネ化の義務付けに当たっては、外壁、窓等の断熱性に加えて、暖冷房、給湯等の建築設備の効率性や太陽光発電等の再生可能エネルギーの活用も総合的に評価するべきではないか。
- 住宅・建築物内での活動に加えて、建設から維持管理、廃棄・再利用等に至るまでのライフサイクル全体を通じた総合的視点でCO2排出削減を推進することが必要ではないか。
- 住宅・建築物の省エネ化を進めるためには、国民がその価値を評価し、選択できる住宅・建築物の性能評価及び表示を進めるべきではないか。
- ハード面（住まいや建物）のみならず、ソフト面（住まい方や使い方）からも、有効な対策を講じていくことができないか。
- 新築住宅・建築物の省エネ化を義務付ける上で、省エネ化の進捗状況等も踏まえて、国民生活や経済活動に支障を来たすことがないように、特に中小事業者等に配慮した取組が進められないか。また、義務付けの水準を一定程度上回る水準の住宅・建築物に対しては、省エネ化の取組を支援していくことが必要ではないか。
- 住宅・建築物の省エネ化を加速させることが、新たな投資を促し、住宅・建設市場の活性化等にもつながるよう、新たなビジネスチャンスを生み出す工夫が考えられないか。

2. 住宅生産の現状等も踏まえた低炭素社会に向けた住まいのあり方

- 2020年～30年に向けて目指すべき住宅・建築物としては、どのようなものを考えるべきか。
- 住宅・建築物の省エネ化に伴うコスト増等の国民負担（現状と今後の見通し）を明らかにするとともに、エネルギー消費量の削減に加えて、快適性や健康など省エネ化のメリットを提示していくべきではないか。

3. 低炭素社会に向けたCO2排出削減に貢献する住まい方

- CO2排出削減に向けて、どのようなライフスタイル、ワークスタイルを目指すべきか。
- こうしたライフスタイル、ワークスタイルを実現するため、どのような取組が必要か。例えば、家電等の機器について、省エネ機器の賢い選択と賢い使い方を進めるために、どのような取組が必要か。

4. 住宅・建築物からのCO2排出削減に向けた国民、事業者、行政等の役割

- 住宅・建築物からのCO2排出削減に向けて、国民、事業者、行政等は、各々どのような役割を担い、どのような協働関係を築いていくべきか。